

茨木市行財政改革指針
取組実績報告書
(令和7年度)



令和8年(2026年)9月

茨 木 市

目 次

第1 本報告書について

- (1) 茨木市の行財政改革について…………… 1
- (2) 本報告書の構成…………… 1

第2 取組実績の概要

- (1) 具体的事項ごとの取組数…………… 3
- (2) 経費節減・歳入確保の効果額…………… 3

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

- 基軸1：多様な主体とのまちづくり…………… 4
- 基軸2：効果的・効率的な事務事業の実施…………… 7
- 基軸3：将来を見通した弾力的な財政基盤の確立…………… 21
- 基軸4：行政体制の変革…………… 22

第1 本報告書について

(1) 茨木市の行財政改革について

茨木市では、昭和59年の「茨木市行政改革の推進に関する基本方針」策定以来、財政状況や本市を取り巻く社会経済情勢の変化を的確に捉えながら、より効率的で効果的な行財政運営をめざして、継続的に財政の健全性とサービスの維持向上を両立させながら行財政改革を進めてきました。

令和7年度には、第6次総合計画の基本構想に掲げる「安定した行政サービスが提供される、持続可能なまち」「デジタルを活用して豊かに暮らせるまち」を実現し、さらには「共創のまちづくり」を推進するため、その礎となる行財政改革の基本的な方向性を定めた、「茨木市行財政改革指針【2025改訂版】」（以下「指針」といいます。）を策定しました。

指針では、第6次総合計画の財政計画に示された経常事業の見直し等を実現するための取組の方向性を示すことで、総合計画基本構想の実現と基本計画の諸施策の推進を下支えするとともに、将来の人口減少や人口構造の変化等を視野に入れた長期的な視点での取組の方向性を示すことにより、本市の「次なる茨木」を支える行財政運営の実現を図ることを基本目標としています（次ページ図）。

行財政改革の取組実績については、全体の効果と課題を的確に把握していくため、また、広く情報共有を図るため、新たな指針に基づき公表することとします。

(2) 本報告書の構成

この報告書には、指針に沿って市で取り組んだ行財政改革の取組実績について、次の構成で掲載しています。

【第2 取組実績の概要】

指針に示す具体的事項ごとに、改革内容と実施した行財政改革の取組数等を示しています。また、行財政改革による経費節減及び歳入確保の効果額について、総合計画財政計画等に掲げる見直し目標額に対する達成率等を記載しています。

【第3 取組実績の詳細】

指針に示す具体的事項ごとに、行財政改革指針に基づいたすべての取組実績を記載しています。また、経費節減または歳入確保につながる取組については、その効果額を記載しています。効果額が算出できない取組については、取組の効果を文章表現で記載しています。

【基本目標】

以下をポイントとした「次なる茨木」を支える行財政運営の実現

- ・共創
- ・効果の最大化
- ・中長期的な視点

【改定にあたっての考え方】

- ・計画的な行財政改革の推進により弾力的な基盤を確立
- ・第6次総合計画の共創のまちづくりを支える
- ・市民サービスの向上をめざす



第2 取組実績の概要

(1) 具体的事項ごとの取組数

基軸		具体的事項		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
				取組数	うち経費節減・歳入確保に係る取組数	取組数	うち経費節減・歳入確保に係る取組数	取組数	うち経費節減・歳入確保に係る取組数
1	多様な主体とのまちづくり	1-1	共創による新たな価値の創造	－	－	－	－	20	2
		1-2	PPP手法等の活用	－	－	－	－	1	0
2	効果的・効率的な事務事業の実施	2-1	事業のあり方・進め方から見直し	－	－	－	－	67	38
		2-2	利用しやすい窓口に向けた見直し	－	－	－	－	9	2
		2-3	補助金、扶助費等の見直し	－	－	－	－	4	3
		2-4	公共施設等の適正管理と有効活用	－	－	－	－	17	8
3	将来を見通した弾力的な財政基盤の確立	3-1	計画的な財政運営	－	－	－	－	10	6
		3-2	負担の公平性確保	－	－	－	－	0	0
		3-3	新たな財源の確保	－	－	－	－	3	3
4	行政体制の变革	4-1	柔軟で機動的な組織運営	－	－	－	－	5	2
		4-2	職員の育成	－	－	－	－	2	0
		4-3	多様な人材活用による行政施策の充実	－	－	－	－	1	0
合 計				155	45	153	55	139	64

※ 行革指針改定により具体的事項を変更しているため、令和7年度のみ記載しています。

(2) 経費節減・歳入確保の効果額

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政計画(中長期財政見通し)における経常経費の見直し目標額(百万円)	200.0	200.0	200.0
実績額(百万円)	260.8 (212.2)	833.4 (261.1)	346.9 (346.9)
達成率(%)	130.4 (106.1)	416.7 (130.6)	173.5 (173.5)

※ ()内は、遊休地等市有財産の売却による歳入を含まない値です。

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸	具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保の効果(千円)
1	1	1-1	共創による新たな価値の創造	自主防災組織等運営育成事業	令和7年度は水害を想定した市民参加型の水害対策訓練を実施した。新たに、小中学校と連携のうえ、児童・保護者向けに情報配信を行うなど広報手段の多重化を図った。	
2	1	1-1	共創による新たな価値の創造	公民連携推進事業	企業版ふるさと納税に係る寄附件数の増加等を目指して、マッチング支援サービスの導入やクリエイティブパートナー制度を活用した茨木市版の制度周知用パンフレットの作成などを行った。	422
3	1	1-1	共創による新たな価値の創造	地域活動支援事業	地域自治組織代表者連絡会において、代表者以外も参加し、意見交換を行う場を設け、取組の共有や課題解決に向けた協議を行った。	
4	1	1-1	共創による新たな価値の創造	自治会活動等活性化事業	自治会等表彰制度の要綱を改正し、対象に自治会を加え、対象範囲を拡充した。	
5	1	1-1	共創による新たな価値の創造	協働のまちづくり推進事業	企業の社会貢献事業として参加する団体を増やすため、市内一斉清掃の実施を呼びかけを行った。	
6	1	1-1	共創による新たな価値の創造	市民公益活動支援事業	共創のまちづくりの足掛かりの一つとして、団体と市がプロセスから事業を作り上げていく「共創型」という補助メニューを新たに追加した。市があらかじめ設定したテーマに市民のやりたいことを掛け合わせたもので従来の団体の一方的な活動とは異なるもの。初年度は、4事業の申請があり3事業を採択、予算は補助メニューの組み換えで対応したため、追加の経費は要しなかった。	
7	1	1-1	共創による新たな価値の創造	共創推進事業	おにクルを利用する当事者（来館者やイベント主催者）とおにクルのつかいかたにかかる共創の取り組みを実施することで、ここちよい空間づくりを目指した。	

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸	具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保の効果(千円)
8	1	1-1	共創による新たな価値の創造	生涯学習センターきらめき講座等実施事業	ホール事業について、20周年記念事業や隔年開催の「茨木TAIKOビエンナーレ」の開催により、実施件数が増加した。	
9	1	1-1	共創による新たな価値の創造	生涯学習参画事業	ボランティア講座について、ヨガやドイツ文化など需要の高い新規講座を開催した。	
10	1	1-1	共創による新たな価値の創造	姉妹都市等との交流事業	・コロナ禍等で中止していたミネアポリス市への市民訪問団を派遣を再開したことに加え、ミネアポリス市からの訪問団も受入れし、姉妹都市提携45周年を記念とした事業の充実を図った。 ・竹田市への市民訪問団を実施する等、国内外の姉妹都市とのオンライン交流を含めた多様な交流の機会を確保した。	
11	1	1-1	共創による新たな価値の創造	茨木市国際親善都市協会補助事業	在住外国人の人口増加に伴い、増加する日本語学習希望者のニーズに応えるため、広報誌で支援者を募集するなど、人材の確保に努めた。	
12	1	1-1	共創による新たな価値の創造	地域国際化推進事業	・茨木市国際親善都市協会として、実用日本語学習会の支援者の確保のために広報誌に募集記事を掲載した。 ・国際交流の集いへの外国人参加者を増加させるため、在住外国人によるステージ発表、ブース出展等を実施する等、積極的に取り組んだ。	
13	1	1-1	共創による新たな価値の創造	生涯学習関係講座実施事業	企業・大学との新規連携講座を開催し、多様な学習機会を提供した。	
14	1	1-1	共創による新たな価値の創造	非核平和推進事業	・新たな取組としてキッズガイドを実施したことで、次世代に向けても啓発を図ることができた。 ・趣旨が共通する戦没者追悼式（地域福祉課が担当）を非核平和展の期間にコラボして実施し、集客に努めた。	

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基 軸	具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)
15	1	1-1	共創による新たな価値の創造	外国人総合相談事業	大阪府国際交流財団との共催により、専門家による相談会を開催した。	
16	1	1-1	共創による新たな価値の創造	障害者社会参加促進事業	更なる障害理解の促進に向け、障害理解促進事業補助金について、令和8年度から障害福祉サービス事業者が行う障害理解や障害者との交流に資する行事（自主製品の販売等の販売会）を新たに補助対象とするよう検討を行い、拡充に向けて要綱の改正を行った。	
17	1	1-1	共創による新たな価値の創造	企業立地支援事業	越境ECセミナーはコロナ禍で影響を受けた事業者の支援として始まった施策であり、現状を鑑みて役割を終えたとの判断から、令和6年度をもって取り組みを終了した。	1,822
18	1	1-1	共創による新たな価値の創造	さくらまつり実施事業	・共創の観点から、FICベース、商工会議所、観光協会などの団体が運営に関わったほか、民間企業による公園利活用トライアルの実施や、茨木幼稚園及び中央保育所と市民団体の連携によるペットボトルイルミネーションなど、多様な主体による賑わい創出を行った。 ・公園緑地課Instagramによる情報発信やInstagramキャンペーンの実施も行った。	
19	1	1-1	共創による新たな価値の創造	青少年健全育成事業	青少年のためのイベントにおいて、それまで職員が行っていた受付を参画団体の高校生に担ってもらった。	
20	1	1-1	共創による新たな価値の創造	デジタルデバйд対策推進事業	市役所での開催に加え、出張相談を行うとともに、NPO法人と連携し実施回数を増やすことで利用者数増につなげた。	
21	1	1-2	P P P手法等の活用	公園等維持管理事業	ダムパークいばきた（風の丘ゾーン）に指定管理者制度を導入した。	

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸	具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保の効果(千円)
22	2	2-1	事業のあり方・進め方から見直し	庁議運営事業	庁議資料の一部を紙で配布していたが、令和8年1月末以降、全ての資料を電子データにすることで、ペーパーレス化を図ることができた。	
23	2	2-1	事業のあり方・進め方から見直し	文書管理事務事業	「郵便物発送依頼書」様式の見直しを行ったほか、郵便や公印事務のマニュアル等を整備し庁内周知をした。	
24	2	2-1	事業のあり方・進め方から見直し	基幹統計調査事業	令和7年国勢調査において、多人数の指導員・調査員が従事することから、市実施本部からの連絡調整などの場面では、LoGoチャットやEメール等を活用することにより、事務の効率化を図った。	
25	2	2-1	事業のあり方・進め方から見直し	防災啓発実施事業	小学4年生を対象とした、水害・土砂災害のハザードマップを使った防災教育を行っているが、安威川ダムの運用開始に伴う洪水浸水想定区域の更新や、教員へのヒアリング内容を踏まえた手引書に更新する等改善を図った。	
26	2	2-1	事業のあり方・進め方から見直し	指定避難所開設・運営体制強化事業	地域版避難所運営マニュアル作成支援について、従来は業務委託により実施していたが、危機管理課職員の知識及びファシリテーション能力の向上により、職員主体で対応可能となったため、委託によらない実施方法へ見直しを行った。	4,169
27	2	2-1	事業のあり方・進め方から見直し	防災体制強化事業	安威川ダムの運用開始に伴い、洪水浸水想定区域が更新されたことなどを受け、避難情報判断・伝達マニュアルの修正を図った。	
28	2	2-1	事業のあり方・進め方から見直し	激励金交付事業	より公平公正な制度の運用と事務の効率化を図るため、交付対象者及び交付金額を見直し、要綱を改正するとともに、令和8年度からの実施に向けて関係各課と調整を行い、市HP等により周知した。	

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基 軸	具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)
29	2	2-1	事業のあり方・進め 方から見直し	専門的能力開発事業	研修後、受講者から提出される「自己評価シート」及び「受講後アンケート」について、提出方法をこれまでのExcel様式のメール送付や紙での提出から、LoGoフォームを活用したオンライン提出へと変更したことによって、回収・集計・分析効率を向上させることができた。	
30	2	2-1	事業のあり方・進め 方から見直し	例規審査等事務事業	例規集の紙冊子廃止に伴う委託料の見直しを行った。	776
31	2	2-1	事業のあり方・進め 方から見直し	政策推進事業	本市における行政計画等の策定・改定のフローの統一を図るため、標準的なフローを検討し、作成した。	
32	2	2-1	事業のあり方・進め 方から見直し	各種市長会事業	北摂市長会において、以下3つの改善・見直しを実施した。 ①ペーパーレス化の推進を図り、「大阪府施策に対する要望書」の製本事務を廃止した。 ②ペーパーレス化の推進及び煩雑な引継ぎ事務の効率化を図り、決裁方法および文書保存方法の電子化を実施した。 ③規約を現在の運用に即した内容にするため、一部改正を実施した。	50
33	2	2-1	事業のあり方・進め 方から見直し	事務事業実績報告事業	事務報告書の作成冊数について見直しを行い、経費を削減した。	10
34	2	2-1	事業のあり方・進め 方から見直し	行政評価事業	第6次総合計画におけるマネジメントサイクルを開始するにあたり、適切な評価を行うため、評価指標の見直しを行った。	
35	2	2-1	事業のあり方・進め 方から見直し	自動販売機設置事業者公募事務	事業者からの自動販売機設置に係る行政財産使用許可申請について、メール申請を可能とし、手続きの利便性向上を図った。	

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸	具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保の効果(千円)
36	2	2-1	事業のあり方・進め方から見直し	物品・建設工事及び測量コンサルタント等登録事務事業	入札参加資格審査の新規申請書類のうち、一部の書類の提出方法について、従来の紙媒体での提出方法に加え、Logoフォームでの送信も選択できるようにしたことにより、業者の負担軽減とペーパーレス化を図ることができた。	
37	2	2-1	事業のあり方・進め方から見直し	ネットワーク管理運営事業	クラウド環境接続用ネットワークの見直しに伴うシステム使用料の減	2,486
38	2	2-1	事業のあり方・進め方から見直し	ICTビジョンマネジメント事業	令和4年12月に導入した市HPのAIチャットボットについて、運用面での課題等を踏まえて契約終了に伴い、運用を終了とした。	
39	2	2-1	事業のあり方・進め方から見直し	ヘルプデスク事業	申請書管理システムを令和7年8月から稼働させ、庁内の事務手続きを電子化した。	
40	2	2-1	事業のあり方・進め方から見直し	広報刊行物発行事業	時代の変化等を踏まえ、市民ハンドブックの発行を終了し、転入者や来訪者向けに市の施設や魅力スポットを紹介する市魅力紹介冊子を新たに発行した。	659
41	2	2-1	事業のあり方・進め方から見直し	コミュニティセンター運営事業	スマートロック導入による、午後・夜間の鍵渡しのための報償費の見直しを行い、指定管理料を削減した。	559
42	2	2-1	事業のあり方・進め方から見直し	おにクル管理運営事業	・オープンスペースの事前協議における内容など今後のコーディネートする上での資料について、手書きのメモをファイルにつづりこんでいたが、誰でも気軽に検索等が可能のようにキントーンでの管理を開始した。 ・電気料金について、使用電力量を鑑みて、契約電力の変更契約を行ったことで、経費の減に務めた。	14,400

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基 軸	具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)
43	2	2-1	事業のあり方・進め 方から見直し	生涯学習センター情報提供等 実施事業	情報コーナーのパソコンを更新するとともに、利用実績と利用者ニーズ にあわせてパソコンと学習テーブルの設置台数を変更した。	
44	2	2-1	事業のあり方・進め 方から見直し	川端康成文学館運営事業	事業目的、効果を鑑み、俳句コンクールの運用を終了した。その上で代 替となる事業のフォーマット等について、実施可否含め検討を行った。	1,000
45	2	2-1	事業のあり方・進め 方から見直し	人権啓発推進事業	小学生用リーフレットをカレンダーに変更し、より長期間に渡り活用し ていただくことで啓発効果を高めることができた。	
46	2	2-1	事業のあり方・進め 方から見直し	戦傷病者・戦没者等遺族援護 事業	・戦没者追悼式と「非核平和展」の事業連携を図り、同日・同会場での 開催や、パネル展示内へ献花台を設置したことにより、市民の参加機会 の改善を行った。 ・戦没者追悼式の会場変更を行い、舞台設営および舞台照明音響に係る 委託料を削減した。	713
47	2	2-1	事業のあり方・進め 方から見直し	障害者地域自立支援協議会運 営事業	地域生活支援拠点等PTについて、令和7年度を以て廃止し、その機能及 び取組評価の場を自立支援協議会定例会に移管した。	
48	2	2-1	事業のあり方・進め 方から見直し	障害者就労支援事業	きらめきフェスタ等、共同出店先を増やした。	
49	2	2-1	事業のあり方・進め 方から見直し	介護保険サービス向上推進事 業	介護保険がトブックの印刷を廃止し、ホームページに同内容を公開する ことで印刷製本費を削減することができた。	898

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基 軸	具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)
50	2	2-1	事業のあり方・進め 方から見直し	各種敬老・助成事業	・敬老祝金：令和8年度より当該年度中に百歳になられる方への祝い金 を廃止。 ・敬老祝金：令和8年度より最高齢者男・女への祝い金を最高齢者1名 への祝い金贈呈に変更。	9,000
51	2	2-1	事業のあり方・進め 方から見直し	住民健診事業	集団検診実施回数を精査し、経費の削減をした。	731
52	2	2-1	事業のあり方・進め 方から見直し	急病診療所運営事業	発熱外来の実施方法見直しに伴う指定管理料の減	2,208
53	2	2-1	事業のあり方・進め 方から見直し	国民健康保険医療費等適正化 事業	ジェネリック啓発用シールの廃止に伴う消耗品費の減	508
54	2	2-1	事業のあり方・進め 方から見直し	大学奨学金利子補給事業	新規応募者の応募方法をオンライン申請とハガキの2パターンから、 ニーズの高いオンライン申請のみに統一した。	
55	2	2-1	事業のあり方・進め 方から見直し	母子保健事業	4か月児健康診査における、集団栄養指導の開始	
56	2	2-1	事業のあり方・進め 方から見直し	ふれあいまなび事業	参加者にクオカードを配布することで、参加の動機付けにつながり参加 者が増加した。	

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸	具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保の効果(千円)
57	2	2-1	事業のあり方・進め方から見直し	乳幼児食啓発事業	・オンライン離乳食講習会廃止 ・幼児食講習会実施回数減 ・乳児食講習会実施回数増	
58	2	2-1	事業のあり方・進め方から見直し	児童発達支援センター事業	年間イベントとして実施していた夏祭りやみかん狩り、デイキャンプのあり方を検討し、他のイベントとの統廃合を行うことで園児や保護者の利便性が向上し、また職員への負担軽減を行うことができた。	
59	2	2-1	事業のあり方・進め方から見直し	児童発達支援事業	二次元コードを活用することで、障害児通所支援の更新案内に同封する説明資料を簡素化し、コピー用紙の削減と市民の利便性の向上を図った。	7
60	2	2-1	事業のあり方・進め方から見直し	保育士・保育所支援センター事業の設置事業	保育士支援センター広告配布廃止による広告料の見直し	174
61	2	2-1	事業のあり方・進め方から見直し	就職サポート事業	就活支援事業の廃止に伴う委託料の見直し行い、経費の削減をした。	2,145
62	2	2-1	事業のあり方・進め方から見直し	雇用・労働関係セミナー及び労働に関する啓発事業	人権問題企業研修会については、働きやすい職場づくりセミナーと趣旨や内容が類似することから、同セミナーに統合する形で廃止した。三島地域労働施策実行委員会を解散し、「働く人・雇用する人のためのお役立ちセミナー」を廃止したことにより、報償費を削減した。	89
63	2	2-1	事業のあり方・進め方から見直し	勤労者スキルアップ支援等セミナー	勤労者スキルアップセミナーについては、国でリスキリングが推進され、民間企業においても同様のセミナーが増えていることや、本市の人材育成支援事業の活用や、府等の同様の支援策で従業員のスキルアップが図られる環境が整備されてきているため、回数を1回に減らして効率化を図った。	60

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基 軸	具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)
64	2	2-1	事業のあり方・進め 方から見直し	キャッシュレス決済導入支援 事業補助金	市内事業者における非接触型キャッシュレス決済端末等の非接触機器の 導入が一定進み、事業の目的を果たしたとみなせることから、令和6年 度をもってキャッシュレス決済導入支援事業補助金を廃止した。	3,025
65	2	2-1	事業のあり方・進め 方から見直し	専用水道等管理指導事務事業	収去検査項目のうち、市で分析が可能な項目の一部を市で行うことと し、仕様（委託する検体）の見直しを行った。	420
66	2	2-1	事業のあり方・進め 方から見直し	阪急茨木市駅西口駅前周辺整 備事業	再開発支援相談員報酬の回数見直しによる報酬の減	42
67	2	2-1	事業のあり方・進め 方から見直し	北部魅力アップ事業	北部地域のまちづくり検討講師謝礼報償金の減	150
68	2	2-1	事業のあり方・進め 方から見直し	ふれあい農園管理事業	農園内の草刈りにラジコン草刈機を導入することで、職員の負担及び業 務委託の範囲を削減した。	602
69	2	2-1	事業のあり方・進め 方から見直し	地域計画運営事業	事務の手順を整理し体制を整えることで、地域計画に基づいた農地マッ チングを進めた。	
70	2	2-1	事業のあり方・進め 方から見直し	議員関係調整事務事業	議員用タブレットの見直しを行い、通信運搬費の削減をした。	2,346

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基 軸	具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)
71	2	2-1	事業のあり方・進め 方から見直し	小学校維持管理運営事業	小学校消耗品（机・椅子）の購入に係る経費を見直すことにより、経費の節減をすることができた。	618
72	2	2-1	事業のあり方・進め 方から見直し	中学校維持管理運営事業	中学校消耗品（机・椅子）の購入に係る経費を見直すことにより、経費の節減をすることができた。	54
73	2	2-1	事業のあり方・進め 方から見直し	学校給食事業（ソフト）	・口座振替促進のチラシを改定 ・教職員向け変更通知書を電子配付に変更 ・小学校給食費3学期無償化 ・「つたえたい日本のあじ」をテーマとした和食献立の実施（小学校） ・令和8年度実施する「世界の料理（小学校）」、「日本の味めぐり（中学校）」をテーマとした給食提供の準備 ・中学校給食センター施設見学及び給食試食を実施（生徒1回、一般4回） ・学校の事務負担軽減（入学時の書類の配付方法を変更）	
74	2	2-1	事業のあり方・進め 方から見直し	学校保健事業	小中学校衛生薬品等の消耗品の精査	2,150
75	2	2-1	事業のあり方・進め 方から見直し	家庭教育支援事業	家庭教育学級の整理に伴う報償金の減	180
76	2	2-1	事業のあり方・進め 方から見直し	放課後子ども教室推進事業	放課後子ども教室推進事業委託料の精査	512
77	2	2-1	事業のあり方・進め 方から見直し	文化財発掘調査事業	市内遺跡出土遺物整理業務の内容を見直し、委託料を削減することができた。	969

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸	具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保の効果(千円)
78	2	2-1	事業のあり方・進め方から見直し	図書館 I C T 事業	図書館システムの更新に伴い図書館ホームページをリニューアルし、利便性向上を図ることができた。	
79	2	2-1	事業のあり方・進め方から見直し	非認知能力育成事業	いま未来手帳の見直しに伴う消耗品費の減	5,661
80	2	2-1	事業のあり方・進め方から見直し	教職員健康管理事業	・教職員健診手数料の積算方法を見直した。 ・健康診断の申込にロゴフォームを使用し、事務手続きを簡素化した。	304
81	2	2-1	事業のあり方・進め方から見直し	校務DX推進事業	校務の無線化を行うことで、会議の効率化につながった。	
82	2	2-1	事業のあり方・進め方から見直し	GIGAスクール構想推進事業	・学校支援体制を見直すこと（総合サポートセンター化）で経費を削減した。 ・児童生徒用家庭用ルータの契約内容を見直すことで経費を削減した。	17,706
83	2	2-1	事業のあり方・進め方から見直し	学校ICT設備整備事業	リース期限を迎えた情報処理教室のICT機器を精査して更新することにより経費を削減した。	82,554

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基 軸	具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)
84	2	2-1	事業のあり方・進め 方から見直し	水質検査・分析機器整備事業	水質測定方法の見直しにより環境負荷の高い有機溶剤の使用を削減し た。	
85	2	2-1	事業のあり方・進め 方から見直し	消防総務事務事業	消防広報活動を見直し、令和8年3月31日付けをもって消防音楽隊を解 隊した。	
86	2	2-1	事業のあり方・進め 方から見直し	消防施設整備事業	・消防団屯所電話契約の見直しを行った。 ・移動式高圧ガス製造施設導入による修繕料、手数料の見直しを行っ た。	803
87	2	2-1	事業のあり方・進め 方から見直し	消防車両・機器整備事業	山間部での不感地域や資格取得の課題解消のため、消防救急デジタル無 線を使用していた消防団にIP無線機を導入した。	4, 256
88	2	2-1	事業のあり方・進め 方から見直し	救急安心センターおおさか運 営事業	・令和6年度に引き続き、まち魅力発信課のクリエイティブパートナー 制度を利用し、救急安心センター利用啓発用ポスター・カードを作成し た。 ・令和7年度の大きな改善点として、政策企画課の企業連携による市政 情報発信制度を活用し、ガンバ大阪の選手をポスターとカードのモデル として起用し、作成したカードは、市内小中学校の全生徒に配布し、広 報効果のさらなる向上を目指した。	
89	2	2-2	利用しやすい窓口に向 けた見直し	各種証明書（課税証明等）発 行事務事業	・証明書のオンライン申請の拡大 ・添付書類の電子データでの受付フォーム開設	
90	2	2-2	利用しやすい窓口に向 けた見直し	茨木市ブランドメッセージ事 業	使用手続きについてオンライン化を実施し、手続きの簡素化及び利便性 の向上を図った。	

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基 軸	具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)
91	2	2-2	利用しやすい窓口に向けた見直し	ふるさと寄附金推進事業	・返礼品の拡充（R6:362品→R7:513品） ・提携ポータルサイトの拡充（R6:12サイト→R7:19サイト） ・現地決済型ふるさと納税の導入 ・ふるさと寄附金事業の使途報告書の郵便料の見直し	1,805
92	2	2-2	利用しやすい窓口に向けた見直し	市民活動センター運営事業	市民活動相談を事前予約枠を設けることで、スムーズな対応が可能となり、コーディネーターのシフトも組みやすくなったことで、適切な人員配置につながった。	
93	2	2-2	利用しやすい窓口に向けた見直し	意思疎通支援事業	聴覚障害者等に対して、電話リレーサービスや手話リンク等のICTを活用したサービスについて周知を図った。	
94	2	2-2	利用しやすい窓口に向けた見直し	学童保育室運営事業	入室申請を電子申請で行えるようにし、申請者の利便性の向上を図った。 また、保育の質を向上するために、学童保育指導員要領の改訂を行った。	74
95	2	2-2	利用しやすい窓口に向けた見直し	産業情報サイト運営事業	サイトへの掲載登録をしている企業・店舗のうち、営業実態が確認できないもの（移転・廃業）を削除するなど、掲載情報が最新のものとなるよう精査を行った。	
96	2	2-2	利用しやすい窓口に向けた見直し	動物愛護推進事業	従来は窓口もしくは郵送のみで受付していた茨木市飼い猫等避妊・去勢手術費補助金の請求手続きについて、請求方法にオンラインを追加した。また、犬の死亡届及び登録事項変更届についても、従来の書面による窓口・郵送及び電話での聞き取り以外の方法として、オンラインでの申請を開始した。	
97	2	2-2	利用しやすい窓口に向けた見直し	就学・修学に伴う支援事業	茨木市奨学金の申請方法について、電子申請を導入し、申請者の利便性の向上と、窓口対応件数の減による業務の効率化を図った。	

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基 軸	具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)
98	2	2-3	補助金、扶助費等の 見直し	重層的支援体制整備事業	重層的支援体制整備事業交付金（加算金）の歳入確保	6,846
99	2	2-3	補助金、扶助費等の 見直し	私立保育所等運営補助金事務 事業	私立保育所等運営補助金の保育内容充実費において、待機児童減少のため、1、2歳児を受入する私立保育施設に対し、受入人数による見直しを行った。	35,368
100	2	2-3	補助金、扶助費等の 見直し	放課後児童健全育成費補助事 業	学童保育受付案内業務における国府補助金の活用	21,490
101	2	2-3	補助金、扶助費等の 見直し	有害獣対策事業	・有害鳥獣防止施設の設置に対する補助金について、対象を「市内に住 所を有する農業者」から「市内で営農している農業者等」に拡充すると ともに、有害鳥獣による有害鳥獣防止施設の破損の修復については償却 期間の制限を設けず再度の補助金申請を可能とすることで、より一層の 被害防止を図った。 ・有害鳥獣の捕獲については、府や民間事業者と連携し、特定のエリア での捕獲活動を強化した。	
102	2	2-4	公共施設等の適正管 理と有効活用	災害時庁舎機能維持事業	災害時、本館・南館のいずれか一方が倒壊等した場合でも職員の活動が 継続できるよう、本館地下1階と南館地下2階に備蓄用飲料水と非常食 を分散して保管するように改善した。	
103	2	2-4	公共施設等の適正管 理と有効活用	庁舎等管理事業	庁舎管理業務適正化による委託料の見直し （委託料 94,293 → 91,410（3か月分））	2,883
104	2	2-4	公共施設等の適正管 理と有効活用	避難所等整備事業	安威川ダム運用開始による洪水浸水想定区域の更新に伴い、水害・土砂 災害ハザードマップの一部改訂を行ったことから、最新の浸水リスクに 基づいた浸水深表示板等に更新した。	

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基 軸	具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)
105	2	2-4	公共施設等の適正管理と有効活用	普通財産管理事業	普通財産の貸付入札を行い、歳入確保を図った。	242
106	2	2-4	公共施設等の適正管理と有効活用	施設予約システム等運用事業	施設予約システムについて、スマートフォンやタブレット端末に適したレイアウトで表示するレスポンス化改修を行った。	
107	2	2-4	公共施設等の適正管理と有効活用	生涯学習センター管理運営事業	大学のイベントに出展するなど、情報提供を行いセンター事業の認知度を上げた。	
108	2	2-4	公共施設等の適正管理と有効活用	福祉文化会館・市民総合センター運営事業	令和6年5月末の貸館業務終了に伴い、文化ホールの運用を終了した。	
109	2	2-4	公共施設等の適正管理と有効活用	生涯スポーツ推進事業	オーパス街頭端末の廃止による使用料の見直し	1,314
110	2	2-4	公共施設等の適正管理と有効活用	障害福祉センターハートフル施設運営事業	貸室の鍵を電池錠化し、利用者の利便性を向上させた。	
111	2	2-4	公共施設等の適正管理と有効活用	ともしび園施設運営事業	適切な指定管理運営が行えるように募集要項等を見直し、新たな指定管理者の選定を行った。	

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基 軸	具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)
112	2	2-4	公共施設等の適正管理と有効活用	公立幼稚園及び認定こども園運営事業	幼稚園の学級数の減に伴う管理経費の減	3,943
113	2	2-4	公共施設等の適正管理と有効活用	ごみ処理施設運営事業	ごみ焼却時に使用する石灰石等の見直しによる消耗品費の減	10,340
114	2	2-4	公共施設等の適正管理と有効活用	公園等維持管理事業	・ダムパークいばきた事業利用に伴う公園使用料の確保 ・ダムパークいばきた自動販売機新設による使用料の確保	21,086
115	2	2-4	公共施設等の適正管理と有効活用	小学校施設管理事業	体育館照明をLED化及び自動調光にしたことにより、光熱水費を削減した。	7,257
116	2	2-4	公共施設等の適正管理と有効活用	中学校施設管理事業	体育館照明をLED化及び自動調光にしたことにより、光熱水費を削減した。	3,596
117	2	2-4	公共施設等の適正管理と有効活用	青少年野外活動センター運営事業	・利用環境向上のため、シャワールーム脱衣所の改修を行い、宿泊利用者へのシャワー供用を開始した。 ・多様な体験活動の充実を図るため、50周年を機に既存キャンプを再編し、新たにファミリーキャンプを開始した。	
118	2	2-4	公共施設等の適正管理と有効活用	図書館営繕事業	・水尾図書館にオストメイト対応の多目的トイレを設置し、バリアフリー化を進めた。 ・水尾図書館の授乳室を2階から1階に移設し、利用者の利便性向上を図ることができた。	

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基 軸	具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)
119	3	3-1	計画的な財政運営	市税徴収事務事業	高額滞納案件とする対象を80万円以上から60万円以上に拡大し、重点的に徴収事務に取り組んだ。	
120	3	3-1	計画的な財政運営	債権管理事務事業	・滞納整理方針検討会議を年3回から2回に変更し、進捗状況を把握するために中間報告を新たに実施した。 ・滞納整理実務研修会において、職員による搜索の実演を交えた研修を実施した。	
121	3	3-1	計画的な財政運営	消込・還付等整理事務事業	市税還付対象者リストの作成方法を見直すことで業務の効率化を図るとともに事務ミスの防止を図った。	
122	3	3-1	計画的な財政運営	予算編成事務事業	予算編成に伴い作成している資料の集約等を行い、事務の効率化を図った。また、予算査定日程においては、予算編成スケジュールを管理し、効率的に予算編成を進められるよう努めた。	
123	3	3-1	計画的な財政運営	障害者更生援護等事業	・配食サービスについては、民間サービスの状況等を踏まえ令和8年3月末で終了した。 ・重度障害者福祉タクシー料金助成事業について、支払処理を手入力からマクロシートを活用した処理に改善した。	114
124	3	3-1	計画的な財政運営	都市計画決定等事務事業	都市計画審議会常務委員会の回数見直しによる報酬の減	36
125	3	3-1	計画的な財政運営	林業振興事業	森林環境譲与税を活用した森林整備（路網等整備）を実施	638

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基 軸	具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)
126	3	3-1	計画的な財政運営	公金運用事務事業	歳計現金で、短期国債による運用を行った。	10,000
127	3	3-1	計画的な財政運営	十日市浄水場運転管理事業	夜間電力の活用、運転の見直し等を行い、動力費の削減を図った。	2,133
128	3	3-1	計画的な財政運営	配水施設運転管理事業	夜間電力の活用、運転の見直し等を行い、動力費の削減を図った。	373
129	3	3-3	新たな財源の確保	広報誌発行事業	広報誌における広告枠を追加	2,135
130	3	3-3	新たな財源の確保	在宅医療・介護等連携推進事業	在宅医療に必要な連携を担う拠点としての事業を実施するために必要な大阪府補助金の確保に努めた。	5,250
131	3	3-3	新たな財源の確保	教育情報ネットワーク管理運営事業	教員用端末機器の整理や教育委員会ICT機器の再整備によりコストを削減できた。	42,149
132	4	4-1	柔軟で機動的な組織運営	公用車管理運営事業	・リース切り替えのタイミングで電動自動車2台導入 ・クリーンエネルギー自動車導入促進補助金にて歳入（1台550,000円）	1,100
133	4	4-1	柔軟で機動的な組織運営	人材マネジメント事業	人事給与制度全般の見直しを検討するために設置された庁内プロジェクトチームからの提言を踏まえて、引き続き、時間外勤務の抑制や年休取得率向上するように職員への周知を進めた。	

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基 軸	具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)
134	4	4-1	柔軟で機動的な組織 運営	戦略的職員採用事務	・説明会の対象者拡大など、積極的な採用活動を展開し応募者数の増加に務めた。 ・広報活動における市内障害者事業所の利用等や作文試験の実施方法の見直し等による経費削減を図った。	1,526
135	4	4-1	柔軟で機動的な組織 運営	福利厚生事業	軽量で通気性のあるヘルメットへ更新し、職員の利便性や安全性を向上することができた。	
136	4	4-1	柔軟で機動的な組織 運営	社会保険事業	当該事業の大部分は委託を行っているが、各種制度の手続きについて、委託業者と連携して、職員に分かりやすく説明できるように案内資料の改善を行った。	
137	4	4-2	職員の育成	女性職員の活躍推進事業	女性職員について、積極的な採用を行うことで目標を上回ることができた。職員と管理職の女性割合については、特定事業主行動計画に基づき、引き続き施策の充実に努める。	
138	4	4-2	職員の育成	安全衛生管理事業	・ストレスチェックはログフォームでの電子回答を導入し、受検率は概ね昨年度と同程度となったが、電子回答率は令和6年度78.1%から97.6%に増加した。 ・今年度から高ストレス者が特定されないよう配慮し、職員数が10人以上いる所属に対して、集団分析結果を配布し、職場の環境改善や職員のメンタルヘルスケアに取り組んでもらえるよう通知を行った。	
139	4	4-3	多様な人材活用による行政施策の充実	観光推進事業	地方創生人材支援事業を活用し、令和7年5月より、株式会社エイチ・アイ・エスからの派遣を受け、専門監として1名を雇用している。 市の観光パンフレットの作成、株式会社エイチ・アイ・エスとの連携によるバスツアーの造成などに携わり、観光の振興に向けた取組を実施した。	

年度	基軸ごとの取組件数				効果額（千円）	
令和 7 年度実績	基軸1：多様な主体とのまちづくり	取組件数	21件、	うち経費節減・歳入確保に係る取組数	2 件	2, 244
	基軸2：効果的・効率的な事務事業の実施	取組件数	97件、	うち経費節減・歳入確保に係る取組数	51件	279, 238
	基軸3：将来を見通した弾力的な財政基盤の確立	取組件数	13件、	うち経費節減・歳入確保に係る取組数	9 件	62, 828
	基軸4：行政体制の変革	取組件数	8 件、	うち経費節減・歳入確保に係る取組数	2 件	2, 626
効果額合計						346, 936